

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中長期の経済運営に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(经济社会システム担当)	作成責任者						
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(企画担当) 参事官(財政運営基本担当) 参事官(社会システム担当) 参事官(社会基盤担当) 参事官(成果運動型事業推進室)	横山 直 平井 滋 下井 善博 中野 孝浩 奈良 裕信 中井川 季央						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策〜(令和3年6月18日閣議決定)、新経済・財政再生計画改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、経済・財政一体改革を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を行っている。令和3年度には主に以下について実施した。 ・満足度・生活の質を示す指標群の構築に向けて、調査・分析を行い、その結果を踏まえ、有識者による研究会で検討を行った。 ・社会资本ストック推計の推計値の精緻化に向けた検討調査、スマートシティの評価指標の検討調査を実施した。 ・地域間の差異等を「見える化」するとともに、自治体等への戦略的な情報発信を進めるため、「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」の改善に向けた調査等を行った。 ・2014年に設置された経済財政諮問会議の専門調査会「選択する未来」委員会が取りまとめた報告における2020年頃までに取り組むべき対応について、進捗状況について検証を行い、今後の必要な対応の検討に資することを目的として、経済財政政策担当大臣が主宰する懇談会「選択する未来2.0」を開催した。 ※「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」の経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	44	令和2年度	54	令和3年度	156	令和4年度	162	令和5年度要求	174
		補正予算	-	-	80	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	49	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 49	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	44	85	205	162	174					
	執行額	28	50	143	-	-						
	執行率 (%)	64%	59%	70%	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	64%	37%	92%	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	経済新生政策調査費	135	130	重要政策推進枠: 39								
	成果運動民間委託契約方式推進交付金	23	40									
	諸謝金	2	2									
	職員旅費	1	1									
	委員等旅費	1	1									
計	162	174										

活動内容 (アクティビティ)	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」の地方自治体への利活用状況アンケートの結果を踏まえつつ、利活用促進のための機能強化を実施するとともに、利便性向上に向けた改善を検討する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」利用者数の増加	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」における月平均アクセス数	活動実績	件	280	373	287	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	データベースの維持・更新に係る経費／「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」の年間アクセス数	単当たりコスト	円	951	1,053	1,006	-		
		計算式	データベースの経費(円)／年間アクセス数		3,195,000/3,360	4,713,000/4,476	3,465,000/3,444	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」を活用した、類似団体間の比較等の分析事例の件数	成果実績	件	-	72	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(经济社会システム担当)調べ								
活動内容 (アクティビティ)	人々の満足度(well-being)を見る化するため、「満足度・生活の質に関する調査」を実施するとともに、満足度・生活の質を表す指標群(ダッシュボード)の精緻化を検討する。また、well-beingに関する関係府省庁連絡会議を通じて、well-beingに関連するKPI・参考指標等の情報共有を行い、優良事例の横展開を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	満足度・生活の質を表す指標群の認知度の向上	満足度・生活の質を表す指標群掲載ページの月平均アクセス数	活動実績	件	-	-	1,843	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	「満足・生活の質に関する調査」実施に係る経費／満足度・生活の質を表す指標群掲載ページの年間アクセス数	単当たりコスト	円	-	-	104	-		
		計算式	実施に係る経費(円)／年間アクセス数		-	-	2,300,000/22,116	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	Well-beingに関連するKPI・参考指標を設定している基本計画等の数	Well-beingに関連するKPI・参考指標を設定している基本計画等の数	成果実績	件	-	-	32	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(经济社会システム担当)調べ								
活動内容 (アクティビティ)	成果運動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン(令和2年3月27日成果運動型民間委託契約方式の推進に関する関係府省庁連絡会議決定)に基づき、医療・健康、介護及び再犯防止の3分野を重点分野として、関係府省庁が連携し、PFSの普及促進を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	PFSに関する官民対話・連携の促進	PFS官民連携プラットフォームへの参加自治体数	活動実績	参加自治体数	-	-	188	-	-
			当初見込み	参加自治体数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	PFS官民連携プラットフォーム形成・運営に係る費用／PFS官民連携プラットフォームへの参加自治体数	単当たりコスト	円	-	-	17,553.2	-		
		計算式	プラットフォーム形成・運営に係る費用(円)／参加自治体数		-	-	3,300,000/188	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	重点3分野での成果運動型民間委託契約方式の実施自治体等の数	重点3分野での成果運動型民間委託契約方式の実施自治体等の数	成果実績	自治体数(累積)	44	54	66	-	-
			目標値	自治体数(累積)	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(经济社会システム担当)調べ								

活動内容 (アクティビティ)		中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的とした各種調査を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的とした各種調査を安定的かつ効率的に実施する。	各種調査の実施件数	活動実績	件	4	5	8	-	-	
			当初見込み	件	4	4	8	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
調査に必要な経費／各種調査の実施件数	単位当たりコスト			百万円	6	8.1	15.9	16.9		
	計算式			調査に必要な経費(百万円)／各種調査の実施件数	24.030/4	40.483/5	127.068/8	135.426/8		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			調査を実施し、それを政策の企画立案・検討に活用することを目的とする事業であるため、定量的な目標の設定には馴染まない。中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に有効に活用した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-								
	施策	政策評価書 URL		-						
		該当箇所		-						
	新経済・財政再生計画 2021	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	インセンティブ改革、見える化、その他						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html							
該当箇所		インセンティブ改革:P106、見える化:P108、その他:P115								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は財政・社会保障の持続可能性の確保や新たな成長分野の拡大に資する中長期の経済財政運営の企画立案に寄与しているものであり、社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政運営の企画立案は、一国全体にわたるものや政府部内で検討するものであるため、国の施策の現状及び検討状況を踏まえた調査・分析の設計や、必要なデータの入手等の観点から、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は経済成長、財政健全化、社会保障改革の一体的、整合的な推進に資するものであり政策体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	支出先の選定にあたっては、市場価格調査を行うとともに(ホームページに仕様書を公開)、一般競争入札による入札を実施し、競争性及び公平性の確保やコストの低減に努めている。なお、公示期間の延長や過去の調達に参加した事業者への周知を行うなど工夫したが、結果として一者応札となったものもあった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各調査分析等の内容に基づき、精算書類など適切に精査を行い、執行額はそれに見合った額となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、事業目的に即して必要な範囲内で外部委託により調査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算の大部は調査費であり、不用率については調査の実施状況等により大きく上下することになる。令和2年度は、外部委託を用いた調査について、競争性の確保やコストの低減に努めるため、適正な手続きに基づいた入札を実施した結果、不用額が生じたことによるものであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化に向け、仕様書の記載を調査内容が事業者に理解されやすい表現とし、委託調査内容を限定・明確化している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等は経済財政諮問会議や専門調査会等の資料等として活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、中長期の経済財政政策の基本方針に沿って一体的・効果的な調査等の実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去3年で見ると、予定されていた調査は概ね行われ、実績は見込み通りとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、経済財政諮問会議の検討資料等として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	社会資本ストック推計について、分野横断的に行っているのは内閣府のみである。 また、経済と財政、暮らしに関係する様々なデータが分野別に集録され、分野横断的な分析にも活用が可能なデータベースは、内閣府の「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」のみである。
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	調査等の内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はよりよい結果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行うべく努めている。	
	改善の方向性	今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。また、成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っていく。	

外部有識者の所見

随意契約(少額)2事業は、少額故に随意契約が可能であるが、一般競争契約(最低価格)で対処したと思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

外部有識者の所見を踏まえ、調達(契約)方法の検討を行うとともに、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

所見を踏まえ、予算の効果的かつ効率的な執行に努める。

備考

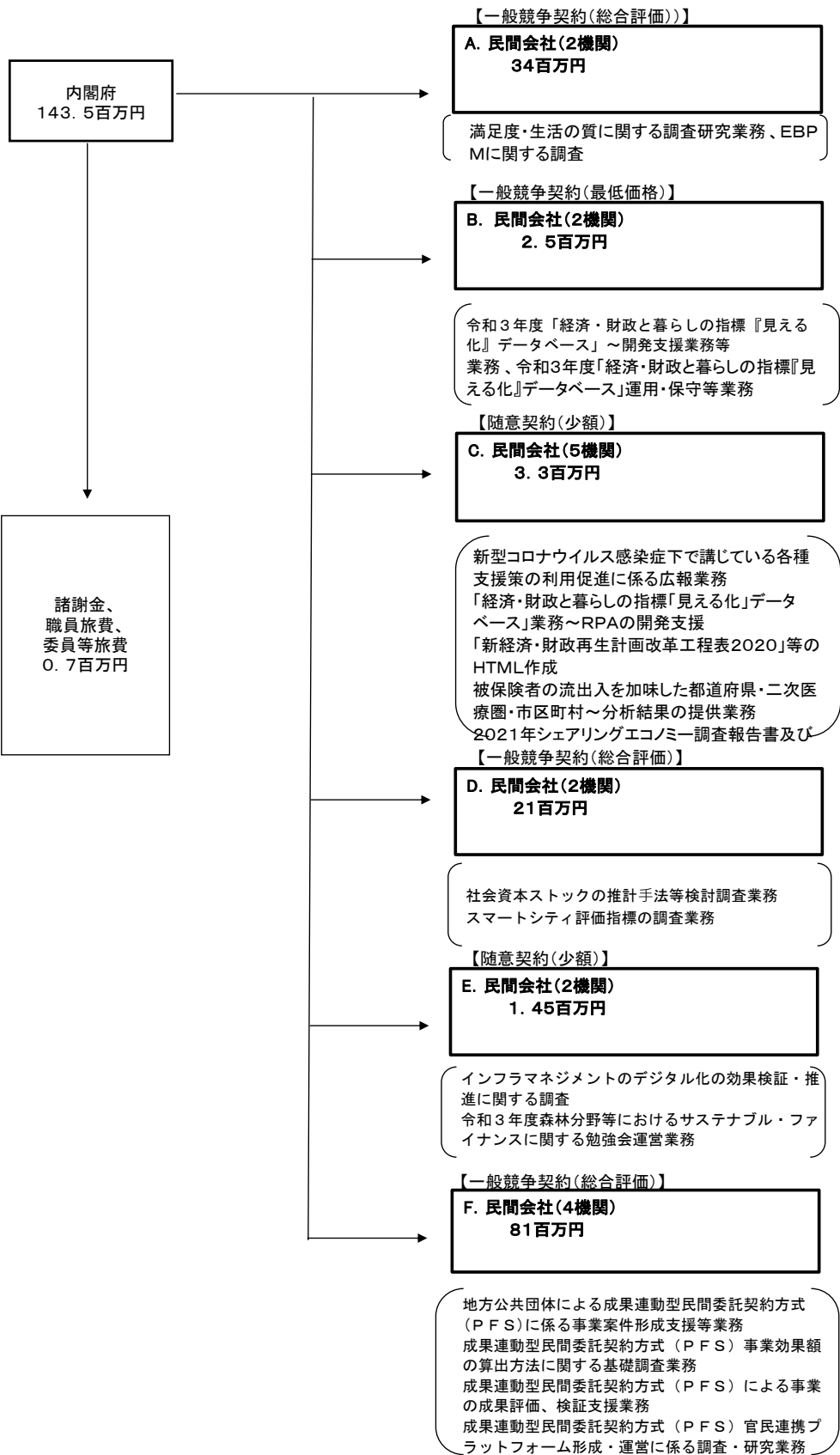
・満足度・生活の質に関する指標群の構築
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>
 ・社会資本ストック推計
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/ij/index.html>
 ・成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success)ポータルサイト
<https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html>
 ・経済・財政と暮らしの指標「見える化」ポータルサイト
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/index.html>
 ・選択する未来2.0
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	24			
平成24年度	31			
平成25年度	124			
平成26年度	122			
平成27年度	134			
平成28年度	127			
平成29年度	132			
平成30年度	139			
令和元年度	内閣府	-	0150	
令和2年度	内閣府		0154	
令和3年度	2021	府	20 0168	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A. 株式会社サーベイリサーチセンター			B. 株式会社ITサービス・フレット		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	満足度・生活の質に関する調査研究業務	18.5	情報処理業務 庁費	令和3年度「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」運用・保守等業務	1.3
	調査費	満足度・生活の質に関する調査研究業務 契約変更に伴う負担増	4.5			
	計		23	計		1.3
	C. 株式会社POTETO Media			D. 株式会社野村総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	新型コロナウイルス感染症下で講じている各種支援策の利用促進に係る広報業務	1	調査費	社会資本ストック推計に用いるデフレーター の精緻化に向けた検討調査業務	12
	計		1	計		12
	E. 株式会社リカノス			F. EY新日本有限責任監査法人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	インフラマネジメントのデジタル化の効果検証・推進に関する調査業務	1	調査費	成果運動型民間委託契約方式(PFS)による 事業の成果評価、検証支援業務	69.3	
計		1	計		69.3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	満足度・生活の質に関する調査研究業務	23	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	EBPMに関する調査業務	11	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ITサービス・フレット	5011201020491	令和3年度「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」運用・保守等業務	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社	1010701011434	令和3年度「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」～開発支援業務等	1.2	一般競争契約 (最低価格)	5	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社POTETO Media	6010401135677	新型コロナウイルス感染症下で講じている各種支援策の利用促進に係る広報業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	テクバン株式会社	9010401018565	「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」業務～RPAの開発支援業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社 Realmedia Lab.	7020001043056	「新経済・財政再生計画改革工程表2020」等のHTML作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
4	国立大学法人東北大学	7370005002147	被保険者の流出入を加味した都道府県・二次医療圏・市区町村～分析結果の提供業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	2021年シェアリングエコミー調査報告書及びデータ集の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	社会資本ストック推計に用いるデフレーター精緻化に向けた検討調査業務	12	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	スマートシティ評価指標の調査業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リカノス	8390001005274	インフラマネジメントのデジタル化の効果検証・推進に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人日本不動産研究所	2010405009567	令和3年度森林分野等におけるサステナブル・ファイナンスに関する勉強会運営業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	成果連動型民間委託契約方式(PFS)による事業の成果評価、検証支援業務	69.3	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
2	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	地方公共団体による成果連動型民間委託契約方式(PFS)に係る事業案件形成支援等業務	5.9	一般競争契約 (総合評価)	8	67.9%	-
3	株式会社日本経済研究所	6010001032853	成果連動型民間委託契約方式(PFS)官民連携プラットフォーム形成・運営に係る調査・研究業務	3.3	一般競争契約 (総合評価)	2	22.1%	-
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	成果連動型民間委託契約方式(PFS)事業効果額の算出方法に関する基礎調査業務	2.4	一般競争契約 (総合評価)	5	74.5%	-